

出資法人等経営評価書(公益法人会計用)

平成15年7月1日現在

団体名	財団法人 茨城県建設技術公社		代表者	理事長 宍戸 薫	
所在地	水戸市笠原町978番25		所管部(局)課	土木部 検査指導課	
ホームページURL	http://park5.wakwak.com/~kensetu/		E-mailアドレス	t-sato@kennsetu-gijyutu.or.jp	
基本財産	74,175 千円		設立年月日	昭和63年4月1日	
主な出資者	出資順位	出資者名		出資額	出資率
	1	(社)茨城県建設コンサルタント		59,235 千円	79.9%
	2	茨城県		10,000 千円	13.5%
	3	県内全市町村		4,940 千円	6.7%
	4			千円	
	5			千円	
その他	団体		千円		
設立目的	茨城県建設技術公社は、建設行政の円滑かつ効率的な執行を図るため、社団法人茨城県建設コンサルタントを発展的に解消し設立され、茨城県内の建設行政補完のため、技術の研修、協力、調査、研究、受託を行い、もって茨城県内における事業の振興発展に寄与することを目的とする。				
事業内容	(1) 公益自主事業 建設事業に関する技術研修会の開催 市町村建設関係職員の短期派遣研修事業の実施 建設事業に関する技術相談の実施 公共土木施設災害復旧事業の技術協力 市町村における設計・積算業務の電算化の促進 (2) 公益受託事業 建設事業に関する調査、測量、設計、積算及び工事施工管理の受託 区画整理事業の受託 建設事業に関する資料等の作成 公共施設の管理業務の受託 下水道事業の発注者支援業務の受託				

[組織]

7月1日現在の人数		斜字は、県関係者で内数(OBを含む)					
役員	常勤理事	平成13年度	平成14年度	平成15年度	13年度	14年度	15年度
	非常勤理事	4	4	3	4	4	3
	常勤監事	7	7	8	1	1	1
	非常勤監事						
	計	3	3	3	3	3	3
職員	管理職	14	14	14	8	8	7
	一般職	17	22	23	8	10	10
	臨時職員	97	91	92	4	2	2
	嘱託職員	24	24	23			
	計	33	33	7			
当期常勤職員の年齢構成	20代以下	30代	40代	50代以上	合計	平均年齢	平均勤続年数
	5	25	39	46	115	45歳9月	19年9月

[収支等の状況]

単位:千円

区分		平成10年度	平成11年度	平成12年度	平成13年度	平成14年度
収支の状況	事業収入	3,741,528	3,170,607	3,176,011	3,160,545	3,022,966
	事業外収入	15,292	7,189	16,159	7,868	9,581
	収入合計	3,756,820	3,177,796	3,192,170	3,168,413	3,032,547
	事業支出	3,209,608	2,804,327	2,628,089	2,675,764	2,607,022
	事業外支出	429,382	316,870	407,192	394,370	339,217
	支出合計	3,638,990	3,121,197	3,035,281	3,070,134	2,946,239
	うち管理費	215,017	190,014	193,548	201,875	225,218
	うち人件費	1,347,140	1,273,944	1,235,711	1,286,824	1,326,228
	当期収支差額	117,830	56,599	156,889	98,279	86,308
	正味財産増加額(当期収支差額を除く。)	131,219	124,819	163,055	162,875	110,170
	正味財産減少額(")	177,034	152,432	146,157	173,730	173,326
	当期正味財産増減額	72,015	28,986	173,787	87,424	23,152
	前期繰越正味財産	1,758,538	1,830,553	1,859,539	2,033,326	2,120,750
期末正味財産	1,830,553	1,859,539	2,033,326	2,120,750	2,143,902	
財産の状況	資産	3,769,000	3,727,111	3,810,831	4,226,166	4,217,052
	流動資産	1,787,006	1,738,525	1,781,419	2,168,867	2,167,544
	固定資産	1,981,994	1,988,586	2,029,412	2,057,299	2,049,508
	負債	1,938,447	1,867,572	1,777,505	2,105,416	2,073,150
	流動負債	910,665	806,867	690,136	973,680	885,468
	うち短期借入金					
	固定負債	1,027,782	1,060,705	1,087,369	1,131,736	1,187,682
うち長期借入金						
正味財産	1,830,553	1,859,539	2,033,326	2,120,750	2,143,902	

公益法人会計用

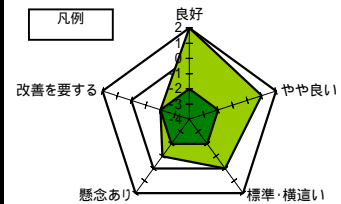
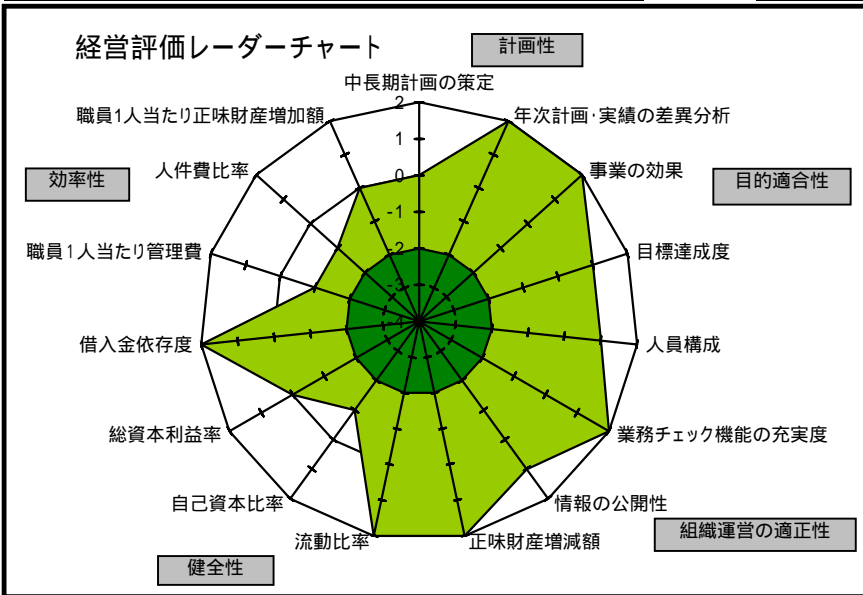
[評価指標]

財団法人 茨城県建設技術公社				12年度	13年度	14年度	評点	
計画性	1	経営基本方針の策定		経営基本方針の策定			2	
	2	中長期経営計画の策定		(経営改善計画:平成 ~ 年度)			0	
	3	年次事業計画の策定		具体的な目標設定			2	
	4	年次計画・実績の差異分析		計画未達成の原因分析と対策			2	
目的適合性	1	事業の意義		事業の必要性の検証			0	
	2	事業の効果		(評価の指標:)			2	
	3	顧客満足度の把握		(調査方法:土木部との勉強会)			2	
		目標達成度	%	実績値 ÷ 目標値 × 100	99	105	104	1
	5	収益事業比率	%	収益事業の事業費 ÷ 全事業費 × 100	98	98	98	-2
組織運営の適正性	1	人員構成		役員・職員の構成,年代構成の適正化			1	
	2	職員の動機付け体制		組織の各職員の目標・成果に対する評価			2	
	3	業務チェック機能の充実度		業務遂行における組織のチェック機能			2	
	4	情報の公開性		事業活動内容・財務の公開状況			1	
健全性	1	収支比率	%	事業支出 ÷ 事業収入 × 100	95	97	97	2
		正味財産増減額	千円		173,787	87,423	23,151	2
		流動比率	%	流動資産 ÷ 流動負債 × 100	258	223	244	2
		自己資本比率	%	正味財産 ÷ 総資本 × 100	53	50	50	-1
	5	総資本利益率	%	正味財産増加額 ÷ 総資本 × 100	5	2	1	0
		借入金依存度	%	借入金 ÷ 総資本 × 100				2
		借入金返済能力	年	借入金残高 ÷ (当期正味財産増加額 + 償却費 + 引当金・積立金)				2
	8	補助金収入依存度	%	補助金収入 ÷ 収入合計 × 100				2
	9	受託事業の再委託度	%	受託事業の外部委託費 ÷ 受託事業費 × 100	38	39	37	0
		土地の含み損益						-2
	11	資金の運用						2
効率性	1	職員1人当たり管理費	千円	管理費 ÷ 職員数	1,087	1,181	1,279	-1
	2	人件費比率	%	人件費 ÷ 収入合計 × 100	40	39	42	-1
	3	職員1人当たり事業収入	千円	事業収入 ÷ 職員数	17,843	18,483	17,230	0
	4	職員1人当たり正味財産増加額	千円	正味財産増加額 ÷ 職員数	976	511	131	0
	5	役員人件費比率	%	役員人件費 ÷ 人件費 × 100	2	3	3	-1
	6	(施設管理運営型)施設等利用率	%	施設等利用延人数 ÷ 施設等定員数 × 100				
	7 1	(施設管理運営型)・職員1人当たり施設等利用人数	人	施設等利用延人数 ÷ 職員数				
	7 2	(建設製造販売型)職員1人当たり建設・製造・販売実績	件	建設・製造・販売実績 ÷ 職員数				
	7 3	(役務提供型)・職員1人当たり役務提供実績	件	役務提供実績 ÷ 職員数	5	5	5	0
7 4	(金融サービス型)・職員1人当たり貸付等取扱件数	件	貸付等取扱件数 ÷ 職員数					
8	使用料の減免等		(使用料の減免額: 千円)				2	
9	管理費削減工夫度		削減目標の設定及び成果				0	

評点集計

評価の視点	評価項目数	評点	満点	得点率
計画性	4	6	8	75.0%
目的適合性	5	2	14	14.3%
組織運営の適正性	4	6	8	75.0%
健全性	11	22	40	55.0%
効率性	8	-4	28	-14.3%
合計	32	32	98	32.7%

警戒指標



[経営概況, 経営上の課題・対策等]

計画性	目的適合性	組織運営の適正性	健全性	効率性
事業が受託事業を主体とするため、年次計画と実績を定期的に検討している。	<p>会社は、建設事業に関する技術及び事務の改善向上を図り、県内における振興発展に寄与することを目的とし、市町村職員に対し、建設事業に関する技術、技能の各種研修の実施や、県、市町村等からの建設事業に関する設計、積算、施工管理などの各種事業を受託しているものであり、その目的に適合している。なお、現在は市町村技術職員の不足や入札契約事務の適正化の観点から、当公社に支援要請が多く、発注者支援体制の整備を推進している。</p>	<p>平成15年度から情報公開規程を整備して自主的に情報の開示に努め、組織運営の透明性を高めている。</p>	<p>厳しい経済情勢に対し、積極的に経費の削減に努め、健全な経営に努めている。</p>	<p>職員の高年齢化が効率性の阻害要因となっており、今後は喫緊の課題となっているITの推進に対応するための職員を確保するとともに、さらに発注者支援業務を発展させるため、より総合的な技術力を有している人材を育成、確保するなど、より効率性を高め、公社の活性化を図る必要がある。</p>
今後の事業展開の方向	<p>現在「入札契約適正化法」の施行に伴い、公共工事を実施するうえでの透明性・説明責任・発注者としての責任が義務付けられている。一方市町村においては、土木技術者の不足などにより、公共工事の調査、計画、積算、施工管理及び検査等を実施するうえで、多くの課題がある。その対策として、当公社においては、市町村の動向を踏まえながら「発注者支援制度」の整備、確立を図る観点から、今後の新たな業務としてIT化支援体制及び施工管理、検査体制の確立が喫緊の課題となっている。また、新たな展開としてCM(コンストラクション・マネジメント)業務の基準の整備を早急に要望する。</p>			

記載者職氏名 理事長 穴戸 薫

代表者への説明(年月日及び説明時の指示等)

[所管課意見]

計画性	目的適合性	組織運営の適正性	健全性	効率性
計画の目標達成(実現)のため、定期的な見直し(チェック)に努めており、概ね良好と思われる。	建設技術公社の業務は、民間になじまない意思形成過程段階の業務、入札価格設定に結びつく秘匿性が高い業務、災害復旧など緊急性のある業務などであり、さらには専門技術者が少ない市町村との連携など、建設行政の補完としての役割は大きく、引き続き設立目的及び寄付行為に沿った業務を推進しており、概ね良好と思われる。	経営会議、経営懇談会において、時代の要請に応じた公益法人としてのあり方の検討や、情報公開規程を整備するなど、積極的に組織運営の適正化に努めており、概ね良好と思われる。	経費の削減に努め、健全な経営に努めており、概ね良好と思われる。	IT業務への対応や職員の高齢化に対応するため、中長期の職員採用計画を策定し活性化を図る必要があると思われる。
総合的所見等	概ね良好と思われる。 ・5期連続の黒字経営を行っており、今後も経費の削減等に努め、健全経営に努めること。 ・また、より一層、公益法人として公益性の高い事業展開を希望する。			

[経営評価チームの意見]

計画性	目的適合性	組織運営の適正性	健全性	効率性
県、市町村の調査、測量、設計、工事管理等の受託が事業の中心となっているが、コンストラクション・マネジメント業務などより高度な業務の受託の割合を増やしていくなど、新しい公社の役割を見据えた中長期ビジョンを明確にしていく必要がある。	県、市町村の受託業務を行い公共建設事業の補完機能を果たしている。公益事業の比率が収入額の2%と極めて低いが、収益事業の利益は収入額の1%程度であり、利益幅が大きいとはいえない。しかし、十分な内部留保があることから、利益の還元として、収益事業の利益幅の圧縮や新たな公益的事業の展開を図るべきである。	職員の年代構成のバランスが悪く、今後の効率的な事業運営が懸念されるため、十分な内部留保がある現時点で、勸奨退職などにより、是正を図っていくべきである。建設行政は特に透明性を求められることから、財務状況の一層の情報公開を図るべきである。	総資本利益率は下がってきているが、十分な正味財産を有し、借入金もなく健全な財政状況である。	一人当たりの管理費や人件費比率など、効率性が下がっている。一層の事業の効率化が必要である。
総合的所見等	<div style="display: flex; justify-content: space-around; align-items: center;"> <div style="border: 1px dashed black; border-radius: 50%; padding: 5px; text-align: center;">概ね良好</div> <div style="border: 1px solid black; border-radius: 50%; padding: 5px; text-align: center;">改善の余地がある</div> <div style="border: 1px dashed black; border-radius: 50%; padding: 5px; text-align: center;">緊急の改善が必要</div> </div> <p>一層の事業の効率的な実施に努めるとともに、公益的事業の拡大も含め、設立目的を踏まえた公社のあり方について検討を進める必要がある。</p>			